【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第46期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社クリップコーポレーション
【英訳名】	CLIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　井　上　憲　氏
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号
【電話番号】	052(732)5200　(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務　岡　田　高　志
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号
【電話番号】	052(732)5200　(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務　岡　田　高　志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,426,538	1,375,538	2,880,642
経常損失(△)	(千円)	△44,598	△42,465	△5,166
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失(△)	(千円)	△70,206	△59,541	△86,572
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△30,743	90,510	102,693
純資産額	(千円)	4,606,125	4,667,973	4,739,562
総資産額	(千円)	5,295,081	5,412,060	5,442,888
１株当たり中間（当期）純損失(△)	(円)	△19.49	△16.53	△24.03
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	87.0	86.3	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△255	△97,825	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,689	△40,962	3,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△171,830	△167,937	△172,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,979,288	1,680,254	1,979,952

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(１)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクや物価上昇の長期化による景気減速リスク等、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高13億75百万円(前年同期比51百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失46百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常損失42百万円(前年同期は経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失70百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,295名(前年同期比3.6%減)となり、売上高は10億72百万円(前年同期比29百万円減)、セグメント利益は２百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

②スポーツ事業

当中間連結会計期間の平均生徒数は2,915名(前年同期比11.5%減)となり、売上高は１億円(前年同期比21百万円減)、セグメント損失は３百万円(前年同期はセグメント利益６百万円)となりました。

③飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は58百万円(前年同期比５百万円減)、セグメント損失は28百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

④生涯教育事業

就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語学校等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比18百万円増）、セグメント損失は３百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

⑤その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は72百万円(前年同期比12百万円減）、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント利益０百万円)となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は、54億12百万円（前連結会計年度末は54億42百万円）となり、30百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、31億48百万円(前連結会計年度末比１億93百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が２億49百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は22億63百万円(前連結会計年度末比１億63百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産が４百万円減少し、無形固定資産が12百万円減少して、投資その他の資産が１億80百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は５億円(前連結会計年度末比20百万円減)となりました。

これは主に、流動負債その他が21百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は２億44百万円(前連結会計年度末比61百万円増)となりました。

これは主に、長期借入金が５百万円減少し、固定負債その他が67百万円増加したことによるものであります

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は46億67百万円(前連結会計年度末比71百万円減)となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が１億45百万円増加したことと、配当金の支払い等により利益剰余金が２億21百万円減少したことによるものであります。

(２)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ２億99百万円減少し、16億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は97百万円(前年同期は０百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が47百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失が47百万円)であったことと棚卸資産の増加が30百万円（前年同期は41百万円の減少）であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は40百万円(前年同期は11百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が１億29百万円（前年同期は79百万円）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は１億67百万円(前年同期は１億71百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が１億62百万円(前年同期は１億62百万円)あったことによるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	4,536,000	―	212,700	―	29,700

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目５－６	984	27.32
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町２－４	446	12.39
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.91
井　上　信　氏	名古屋市東区	118	3.28
井　上　紀　美	名古屋市東区	106	2.94
井　上　正　憲	名古屋市千種区	105	2.93
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.65
岡　田　高　志	愛知県長久手市	95	2.65
クリップコーポレーション従業員持株会	名古屋市千種区内山三丁目18-10	63	1.77
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19-17	50	1.41
計	―	2,205	61.24

（注）１．上記のほか、自己株式が 933千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　933,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,500	35,945	同上
単元未満株式	普通株式　　7,700	―	同上
発行済株式総数	4,536,000	―	―
総株主の議決権	―	35,945	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップコーポレーション	愛知県名古屋市千種区内山三丁目18-10	933,800	―	933,800	20.59
計	―	933,800	―	933,800	20.59

2 【役員の状況】

役員の異動の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	竹島由美子	1983年９月６日生	2008年12月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2018年６月　ワンダープラネット株式会社入社 2021年９月　同社コーポレート部経理税務グループ長就任 2024年11月　同社監査役就任（現） 2026年１月　株式会社カケフホールディングス社外取締役就任（現） 2026年６月　当社取締役就任（現）	（注）	－	2026年６月25日

（注）竹島由美子は社外取締役であり、任期は就任の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ＦＲＩＱによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,568	2,588,870
受取手形及び売掛金	30,134	43,925
商品及び製品	404,452	438,117
原材料及び貯蔵品	5,029	4,794
その他	64,636	73,136
流動資産合計	3,342,822	3,148,844
固定資産		
有形固定資産	302,358	297,938
無形固定資産		
のれん	64,236	53,081
その他	28,144	26,303
無形固定資産合計	92,381	79,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,423	1,519,053
その他	407,847	396,916
貸倒引当金	△16,945	△30,077
投資その他の資産合計	1,705,325	1,885,893
固定資産合計	2,100,066	2,263,216
資産合計	5,442,888	5,412,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	19,414
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	16,317	15,768
賞与引当金	36,900	38,622
その他	258,108	236,220
流動負債合計	520,551	500,034
固定負債		
長期借入金	10,802	4,964
退職給付に係る負債	100,846	101,008
資産除去債務	26,014	25,661
その他	45,111	112,420
固定負債合計	182,775	244,053
負債合計	703,326	744,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,136,940	4,915,300
自己株式	△804,592	△804,593
株主資本合計	4,574,747	4,353,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,773	287,122
為替換算調整勘定	23,041	27,744
その他の包括利益累計額合計	164,814	314,866
純資産合計	4,739,562	4,667,973
負債純資産合計	5,442,888	5,412,060

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,426,538	1,375,538
売上原価	1,090,782	1,041,818
売上総利益	335,756	333,719
販売費及び一般管理費	※ 386,208	※ 379,771
営業損失（△）	△50,451	△46,052
営業外収益		
受取利息	3,268	3,682
受取配当金	4,429	7,164
為替差益	-	4,834
投資有価証券評価益	4,301	-
受取手数料	202	204
受取賃貸料	946	1,106
その他	1,342	1,803
営業外収益合計	14,489	18,795
営業外費用		
支払利息	1,383	1,765
支払手数料	1,803	1,777
持分法による投資損失	711	1,052
為替差損	4,714	-
貸倒引当金繰入額	-	7,851
投資有価証券評価損	-	2,731
その他	23	31
営業外費用合計	8,636	15,208
経常損失（△）	△44,598	△42,465
特別利益		
受取保険金	2,000	-
固定資産売却益	43	-
特別利益合計	2,043	-
特別損失		
弔慰金	2,000	-
減損損失	3,166	-
貸倒引当金繰入額	-	5,280
特別損失合計	5,166	5,280
税金等調整前中間純損失（△）	△47,721	△47,745
法人税等	22,484	11,795
中間純損失（△）	△70,206	△59,541
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△70,206	△59,541

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△70,206	△59,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,228	145,348
為替換算調整勘定	△2,765	4,702
その他の包括利益合計	39,462	150,051
中間包括利益	△30,743	90,510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,743	90,510
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△47,721	△47,745
減価償却費	19,052	14,444
減損損失	3,166	-
のれん償却額	14,847	11,155
賞与引当金の増減額（△は減少）	755	1,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	13,131
受取利息及び受取配当金	△7,697	△10,846
支払利息	1,383	1,765
投資有価証券評価損益（△は益）	△4,301	2,731
持分法による投資損益（△は益）	711	1,052
固定資産売却損益（△は益）	△43	-
受取保険金	△2,000	△1,025
弔慰金	2,000	-
為替差損益（△は益）	4,714	△4,834
売上債権の増減額（△は増加）	△28,584	△13,790
棚卸資産の増減額（△は増加）	41,699	△30,381
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,517	197
前受金の増減額（△は減少）	534	△8,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,214	△10,228
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,262	434
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,875	161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,254	△10,216
その他の流動負債の増減額（△は減少）	24,460	△8,137
その他	94	95
小計	△24,050	△98,801
利息及び配当金の受取額	7,111	9,762
利息の支払額	△1,416	△1,822
保険金の受取額	2,000	1,025
弔慰金の支払額	△2,000	-
法人税等の支払額	△3,077	△7,989
法人税等の還付額	21,176	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255	△97,825

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,900	△129,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△5,289	△5,228
無形固定資産の取得による支出	△2,670	-
投資その他の資産の増減額（△は増加）	10,459	2,041
貸付けによる支出	△7,191	△1,500
貸付金の回収による収入	4,689	11,270
その他	11,692	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,689	△40,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,170	△5,838
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△162,098	△162,098
その他	△5,562	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,830	△167,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△767	7,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,163	△299,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,452	1,979,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,979,288	※ 1,680,254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	39,319千円	42,237千円
給与手当	67,197千円	57,842千円
賞与引当金繰入額	7,340千円	7,619千円
減価償却費	5,481千円	5,292千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,837,798千円	2,588,870千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△858,509千円	△908,615千円
現金及び現金同等物	1,979,288千円	1,680,254千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)1(千円)	合計(千円)
	教育事業(千円)	スポーツ事業(千円)	飲食事業(千円)	生涯教育事業(千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	661	661
計	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	84,614	1,427,200
セグメント利益又は損失（△）	△23,913	6,385	△20,852	△12,561	△50,942	490	△50,451

	調整額(注)2(千円)	中間連結損益計算書計上額(注)3(千円)
売上高		
外部顧客に対する売上高	―	1,426,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	△661	―
計	△661	1,426,538
セグメント利益又は損失（△）	―	△50,451

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。
２．調整額はセグメント間取引の消去であります。
３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,166千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)1(千円)	合計(千円)
	教育事業(千円)	スポーツ事業(千円)	飲食事業(千円)	生涯教育事業(千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	71,845	1,375,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	591	591
計	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	72,436	1,376,129
セグメント利益又は損失（△）	2,318	△3,365	△28,991	△3,297	△33,336	△12,715	△46,052

	調整額(注)2(千円)	中間連結損益計算書計上額(注)3(千円)
売上高		
外部顧客に対する売上高	―	1,375,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	△591	―
計	△591	1,375,538
セグメント利益又は損失（△）	―	△46,052

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。
２．調整額はセグメント間取引の消去であります。
３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	680,977	102,629	―	30,649	814,256	―	814,256
講習売上	255,418	―	―	―	255,418	―	255,418
その他売上	165,269	19,993	64,756	22,890	272,910	77,796	350,707
顧客との契約から生じる収益	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	77,796	1,420,382
その他の収益	―	―	―	―	―	6,156	6,156
外部顧客への売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	684,124	87,845	―	43,785	815,755	―	815,755
講習売上	246,941	―	―	―	246,941	―	246,941
その他売上	141,099	12,944	58,769	28,182	240,995	61,172	302,168
顧客との契約から生じる収益	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	61,172	1,364,865
その他の収益	―	―	―	―	―	10,673	10,673
外部顧客への売上高	1,072,165	100,789	58,769	71,967	1,303,692	71,845	1,375,538

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失金額（△）	△19円49銭	△16円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）(千円)	△70,206	△59,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）(千円)	△70,206	△59,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,602	3,602

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月10日開催の取締役会において、当社の報告セグメントの一つである飲食事業（弁当宅配事業）について、撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

当社は、事業ポートフォリオの多角化および新たな収益基盤の構築を目的として飲食事業を展開してまいりました。

しかしながら、原材料価格や人件費等の上昇、店舗運営コストの増加等、厳しい事業環境が続くなか、収益改善に向けた各種施策を実施してまいりましたが、安定的な収益確保にはなお時間を要する状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの経営資源を、学習塾事業、スポーツ事業その他の収益性・成長性の高い事業へ重点的に配分することが、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、飲食事業から撤退することといたしました。

(2) 撤退する事業の概要

① 名称　　さくら配食サービス
② 所在地　　愛知県
③ 事業内容　　弁当の製造・宅配

(3) 事業撤退の日程

取締役会決議日　2026年10月10日
事業撤退完了日　2027年３月（予定）

(4) 当該事業の経営成績

2026年３月期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
売上高　　128百万円
セグメント損失　46百万円

(5) 当該事業撤退による損益への影響

当該事業撤退に伴う損益への影響は現在精査中であります。

(6) 当該事業撤退による営業活動等への影響

当該事業撤退に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会　御中

監査法人ＦＲＩＱ
東　京　都　千　代　田　区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　　浩　平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　　義　直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。